

## EPR についての発表（家電グループ）

この発表では主に、EPR とは何か、その目的は何か、実際に日本ではこの EPR というものがどのような形で取り入れられているかということを見ていきたい。

日本の一般廃棄物処理のこれまでの状況はというと、国民の税金によって地方自治体が処理するというものであった。この方法を続けてきた結果、ゴミは増え、埋め立て地は逼迫し、社会問題となるようになったのである。すなわち、従来の方法ではゴミに対する責任の所在が明らかでなく、ゴミ抑制にはつながらなかったといえる。ゴミ、すなわち生産物に関する責任を明確化し、ゴミ減量化につながる社会全体としてのシステムの構築が必要とされるようになったといえるであろう。

そのシステム構築の基礎となる考え方として取り上げられたのが、EPR の考えである。

### < E P R とは >

EPR ( Extended Producer Responsibility ) とは、製品の生産者がライフサイクル全体(設計、生産、流通、消費、廃棄、リサイクル、処分)を通じて、その製品の環境への影響について責任を負うべきという考え方である。

従来、行政の責任の範囲であった廃棄物処理段階、製品の廃棄後の回収・リサイクルについての役割を事業者にも負わせる(すなわち生産者の責任を拡大すること、廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進、処理費用の最小化などを進めていこうとする。

確かに生産者などの事業者は、リサイクル等の推進に当たって中心的な役割を担うことができる要素を多く持つ。

対象となる製品について設計段階での配慮を行うことができる。

リサイクルに必要な高度な技術を持っている。

生産工程においてリサイクル原料を利用できる。

しかし、特に OECD においては EPR の考えは Polluter-Pays-Principle(汚染者負担の原則)を基にしている。Producer=Polluter、つまり生産者は汚染者であるから、責任をより広く負わなくてはならないというものなのである。

果たしてそうだろうか？

消費者に責任はないのであろうか？ 自治体に責任はないのであろうか？ 国に、行政に責任はないのであろうか？

我々は、生産者だけを汚染者として責任を負わせるのではなく、我々全員がここに責任を負うべきなのである。つまり Extended and Shared Responsibility for Products なのである。

責任を負っていないものは、いない。従来、責任が取られていなかった部分に責任を求め(拡大)、それを全ての Actor が share していかななくてはならないのである。

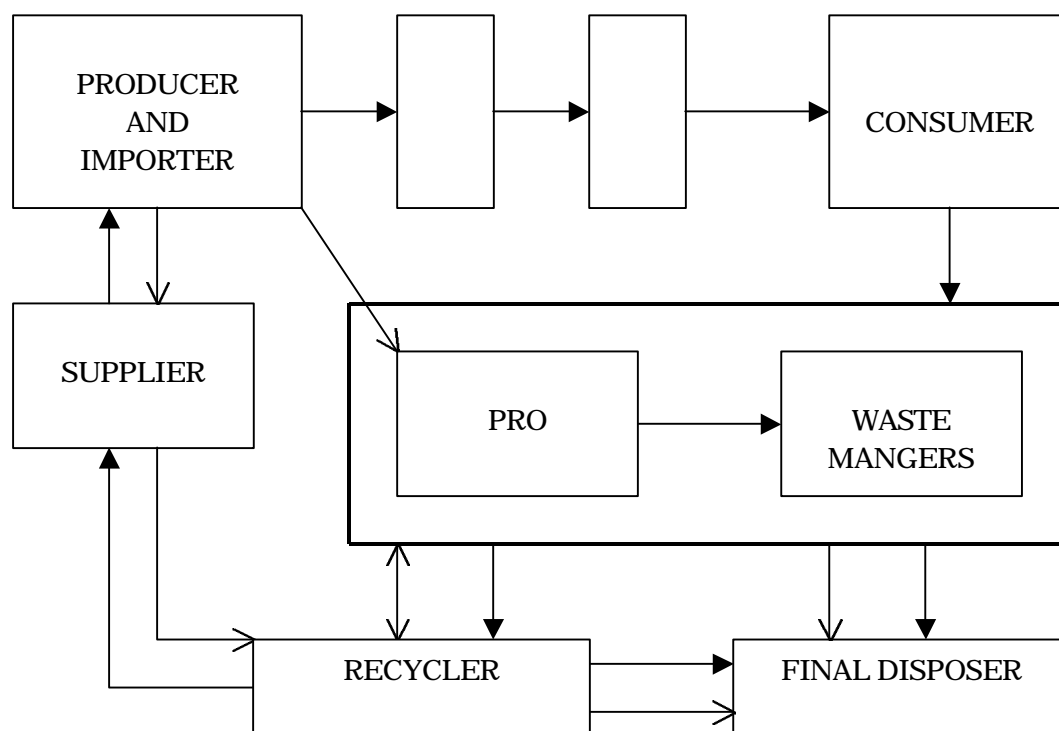
各国、生産物の分野においてもそれぞれ条件や状況が違う。よって、EPR をそのまま当てはめていくことは難しい。各国によって責任の share の仕方も違い(ドイツ、フランス、日本)日本においても分野が違えば構築されたシステムも違うものとなっている(容器リサイクルと家電リサイクル)。また、EPR は抽象的概念、基本となる概念であるからそれも許されると解する。EPR の考え方、sharing responsibility を基に個別具体的に検討していくことが求められると考えられる。

ここでは、一つの例として家電リサイクルの E P R を挙げる。

生産者のみならず、小売業者、消費者にも責任が share されているのがわかる。

家電リサイクル法の細かい点は別として、このように全てのアクターが責任をおっていかねばならないのではなからうか。それが、本来、EPR の意図するところなのではなからうか。

# <EPR の仕組み>



## <家電リサイクルの EPR >

